



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawaelectric.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 間瀬 幹成 (TEL) 03(6281)8540
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,307,560	8.8	63,856	35.8	75,858	56.4	72,514	117.4
2025年3月期	1,201,762	13.7	47,032	321.0	48,506	372.4	33,357	412.5
(注) 包括利益	2026年3月期 85,389百万円(53.8%)		2025年3月期 55,517百万円(58.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,030.17	—	19.1	7.4	4.9
2025年3月期	473.36	—	10.0	4.9	3.9
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 16,535百万円		2025年3月期 10,602百万円		

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,066,372	435,231	39.1	5,928.21
2025年3月期	988,052	373,766	34.6	4,844.82
(参考) 自己資本	2026年3月期 417,048百万円		2025年3月期 341,430百万円	

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	28,116	△47,137	19,930	70,474
2025年3月期	59,833	△7,235	△44,150	66,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	8,473	25.4	2.5
2026年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	14,829	20.4	3.9
2027年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		18.9	

1. 詳細につきましては、2026年5月12日に公表いたしました「2026年3月期 通期業績予想と実績との差異、剰余金の配当および配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行う予定であるため、2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は220円となります。詳細は、2026年5月12日に公表いたしました「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	14.6	35,000	82.9	37,000	82.5	25,000	94.5	35.54
通期	1,460,000	11.7	95,000	48.8	100,000	31.8	82,000	13.1	116.56

(注) 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行う予定であるため、2027年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の業績予想における第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は355円37銭、通期の1株当たり当期純利益は1,165円60銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

- 新規 6社(社名) 古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ(株)、Furukawa FITELOptical Components America, Inc.、Furukawa FITELOptical Components Italy S.p.A.、Furukawa FITELOptical Components Thailand Ltd.、古河電工サブマリンケーブル(株)、理研華通(唐山)線纜有限公司
- 除外 7社(社名) (株)KANZACC、古河電池(株)、本多電機(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING、瀋陽古河電纜有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	70,666,917株	2025年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2026年3月期	317,112株	2025年3月期	193,628株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	70,390,757株	2025年3月期	70,469,413株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	386,945	9.5	5,601	270.0	29,195	123.7	60,932	88.1
2025年3月期	353,520	19.1	1,513	—	13,048	—	32,390	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	865.41	—
2025年3月期	459.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	732,871	296,546	40.5	4,214.20
2025年3月期	642,568	239,517	37.3	3,397.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 296,546百万円 2025年3月期 239,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	20
(企業結合等に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	31
(1株当たり情報の注記)	34
(重要な後発事象の注記)	35

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等に関する注記)」の(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済については、米国では、通商政策等の影響により一部で調達コストが増加したほか、雇用の伸びが減速傾向となりましたが、AI関連投資の拡大や株価上昇を背景とする個人消費の増加が下支えとなり、景気は底堅く推移しました。欧州では、通商環境の不透明感から輸出が弱含んだものの、設備投資は回復基調となり、景気は持ち直しの動きがみられました。中国では、不動産市場の停滞の継続により個人消費は伸び悩み、設備投資も悪化し、景気は緩やかに減速しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等不安定な経済環境が継続しました。

わが国の経済においては、AI関連を中心とした設備投資が堅調に推移した一方で、米国の通商政策の影響から輸出は伸び悩み、加えて賃金・所得の伸びは物価上昇を安定的に上回る状況には至らず、個人消費は力強さを欠き、景気の回復ペースは引き続き緩やかなものとなりました。

このような環境の下、当社グループでは、2030年におけるありたい姿を「古河電工グループ ビジョン2030」(以下、「ビジョン2030」という)として描き、そこからバックキャストして2025年に目指す姿の達成を見据えて策定した中期経営計画「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」(以下、「25中計」という)に基づき、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、光ファイバケーブル等のデータセンタ関連製品の増収、ワイヤハーネス等の自動車部品での増収、また銅地金価格の高騰の影響により、グループ全体の売上は増加しました。損益面では、売上増による利益押し上げに加えて生産性改善や販売価格の適正化に取り組んだことにより増益となりました。

これらの結果、連結売上高は1兆3,076億円(前期比8.8%増)、連結営業利益は639億円(前期比35.8%増)、連結経常利益は759億円(前期比56.4%増)となりました。投資有価証券売却益193億円、退職給付制度改定益194億円等を特別利益に、減損損失16億円、貸倒引当金繰入額41億円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は725億円(前期比117.4%増)となりました。なお、海外売上高は6,620億円(前期比3.8%増)で、海外売上高比率は50.6%(前期比2.4ポイント減)となりました。

単独の業績につきましては、売上高は3,869億円(前期比9.5%増)、営業利益は56億円(前期比270.0%増)、経常利益は292億円(前期比123.7%増)、当期純利益は609億円(前期比88.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)【セグメント情報】」の1. 報告セグメントの概要に記載のとおり、事業セグメントの区分方法を変更しております。以下の前期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、データセンタ関連製品の需要増加を背景に、高速大容量通信ネットワークの構築に貢献するローラブルリボンケーブルや、光通信に欠かせないコネクタ部品であるMTフェルール、通信速度の高速化に適したDFBレーザーダイオードチップ等の高付加価値製品について、開発及び拡販を進め、売上の拡大を図ってまいりました。あわせて、製造能力増強に向けた設備投資を実施いたしました。さらに、増加する需要を着実に取り込むべく光ファイバ・ケーブル事業の運営体制を刷新し、グローバルに統一された戦略のもとで効率的かつ迅速な意思決定による事業運営を行うことで、収益拡大を図ってまいりました。また、北米における光ファイバケーブルの拡販体制の整備を進めたことで、増収増益となりました。

エネルギーインフラ事業では、電力事業において、国内の超高圧地中線や再生可能エネルギー向け海底線及び地中線の堅調な需要を背景に、電力ケーブルの製造能力及び工事施工能力の増強に取り組んでまいりました。また、事業再編を目的として中国子会社の全持分の譲渡を実施いたしました。産業電線・機器事業においては、商圏・商流の活用による販路拡大、リソースの効率的な配分による競争力強化等のシナジー効果の最大化を目指し、当社グループ内のメタル電線事業の統合を実施いたしました。また、軽量かつ柔軟性に優れ、布設作業の効率化・省力化に貢献するアルミCVケーブル等の機能線や、誤挿入防止機構により安全・迅速・スキルレスに使用できることから高い評価を受けているケーブル付きプラグインコネクタ等の注力製品の拡販に努めてまいりました。また、利益確保を重視した受注活動と販売価格の適正化に取り組んだことで、売上高及び利益は前年同水準となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は3,709億円（前期比20.0%増）、連結営業利益は214億円（前期比276.1%増）となりました。また、単独売上高は867億円（前期比11.4%減）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業では、米国の通商政策や為替、人件費の上昇等の影響を受け販売価格の適正化に取り組んだほか、国内向けのワイヤハーネスの堅調な需要を背景に生産拠点の重畳化・最適化や生産ラインの共有化・自動化等、地政学リスクや事業環境の変化に対応可能な生産体制の強化に向けた施策を継続的に推進してまいりました。また、電動自動車市場において高電圧に対応したワイヤハーネス等の製品開発及び拡販や、軽量化に適したアルミワイヤハーネスの拡販、及びこれらの製品の生産性改善に取り組んでまいりました。これらの取組みにより、電池事業を行う子会社の非連結化の影響を受け減収となったものの増益となりました。

電装エレクトロニクス材料事業では、エレクトロニクス関連製品の需要が回復傾向にあるなか、無酸素銅製品群や高機能抵抗材用銅合金等の高付加価値製品の拡販を実施してまいりました。また、販売価格の適正化や低採算品種の撤退を含む製品ミックスの改善に取り組んだことにより、銅地金価格の高騰や円安の影響を受けたものの、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は7,651億円（前期比3.9%増）、連結営業利益は339億円（前期比3.9%増）となりました。また、単独売上高は1,932億円（前期比21.0%増）となりました。

[機能製品]

機能製品事業では、データセンタ関連投資の活況や再生可能エネルギー関連需要の増加を背景に、放熱・冷却製品、半導体製造用テープ、高周波基板用電解銅箔等の高付加価値製品の拡販に注力することで、売上の拡大を図ってまいりました。このうち半導体製造用テープについては、2025年度より新工場が稼働し、製品の安定供給を開始いたしました。これらの取組みにより、銅地金価格の高騰や為替の影響を受けたものの、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,611億円（前期比9.6%増）、連結営業利益は154億円（前期比8.9%増）となりました。また、単独売上高は1,026億円（前期比11.7%増）となりました。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。なお、当社日光事業所においては、必要な電力のほとんどを本水力発電で賄っており、これが25中計におけるサステナビリティ目標「電力消費量に占める再生可能エネルギー比率30%」の達成の一端を担っております。

当セグメントの連結売上高は422億円（前期比21.2%増）、連結営業損失は67億円（前期比13億円悪化）となりました。また、単独売上高は44億円（前期比8.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ783億円増加して1兆664億円となりました。現金及び預金が92億円、受取手形、売掛金及び契約資産が59億円、棚卸資産が159億円、投資有価証券が467億円増加しました。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ169億円増加して6,311億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを含む有利子負債が3,167億円と前連結会計年度末比で105億円増加しました。

純資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ615億円増加して4,352億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が659億円増加、その他の包括利益累計額が109億円増加しました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.5ポイント上昇し39.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、705億円（前連結会計年度比+44億円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+1,049億円、減価償却費+432億円、売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）△238億円、棚卸資産の増減額（△は増加）△261億円等により+281億円（前連結会計年度比△317億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入+293億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△241億円、有形固定資産の取得による支出△461億円等により△471億円（前連結会計年度比△399億円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）+135億円、長期借入れによる収入+497億円、長期借入金の返済による支出△339億円等により+199億円（前連結会計年度比+641億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、連結売上高1兆4,600億円、連結営業利益950億円、連結経常利益1,000億円、親会社株主に帰属する当期純利益を820億円と予想しております。データセンタ市場は活況継続が予想され、これに関連する製品等は収益伸長に貢献すると見込んでおります。一方で、中東情勢の影響は現時点で合理的に予想することが難しく、上記予想の数値には織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善並びに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、2025年度を最終年度として策定した中期経営計画「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」においては、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、成長分野に重点的に投資するとともに、安定的かつ継続的に株主還元していくこととし、親会社株主に帰属する連結当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を行うことを株主還元方針としております。

上記方針に基づき、2026年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株当たり210円の配当を行う予定です。

2027年3月期の配当につきましては、利益配分の機会を充実させること及び長期保有していただけるよう株価の動きを安定させること意図して中間配当を再開し、株式分割考慮後で1株当たり年間22円（中間11円、期末11円（株式分割考慮前で1株当たり年間220円（中間110円、期末110円））を予想しております。

<ご参考>株主還元方針の変更

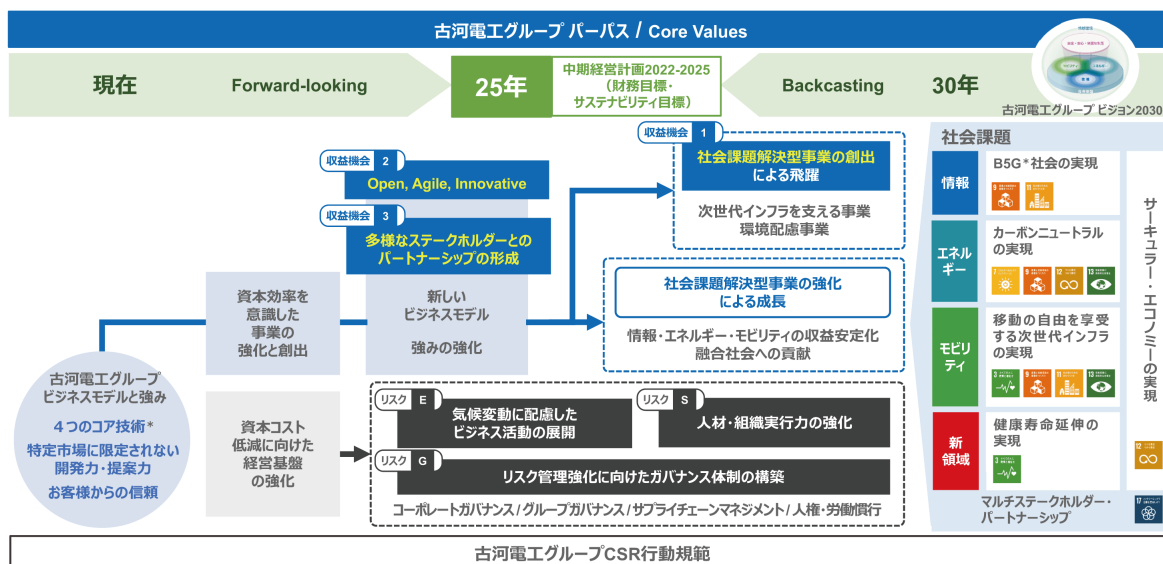
今般、上記の株主還元方針を見直し、ビジョン2030の期間（2026年度から2030年度まで）においては、企業価値向上に向けた投資を進めたうえで、安定的な株主還元を行うことを基本方針とし、現行の配当性向に代え、単年度の業績の影響を受けにくい株主資本配当率（DOE）を新たな指標として導入し、株主資本の3.5%（株主資本配当率（DOE）=3.5%）を目途とした配当を行うことといたします。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

■中期経営計画「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」の総括

25中計期間においては、設定した目標の達成に向け着実に収益を確保するため、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」に取り組むとともに、将来の社会課題の解決のために「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」を推進してまいりました。また、これらを下支えする「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいりました。



*4つのコア技術…メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

*B5G…Beyond 5G。5Gの特徴（高速大容量、低遅延、多数端末との接続）の更なる高度化に加えて、空・海・宇宙への利用領域の拡張、超低消費電力、超高信頼等の特徴を備えることが想定されている。6G（第6世代移動通信システム）とも呼ばれる。

①資本効率重視による既存事業の収益最大化

成長性と収益性の指標を用いて事業の位置付けを可視化し、その結果に応じて経営資源を成長が見込まれる分野に集中して配分することにより、資本効率性を意識した経営管理を推進するとともに事業ポートフォリオの見直しを図ってまいりました。

事業ポートフォリオ最適化のため、事業の再編・撤退、企業買収等の事業ポートフォリオの変革を推進し、戦略投資枠の活用による積極的なM&Aや資本提携等を実施してまいりました。

<主な事業ポートフォリオの最適化の取組み>

- ▶光ファイバ・ケーブル事業の運営体制を刷新し、各地域における事業を統合。新ブランド「Lightera」のもと、一体となったグローバル経営により効率的かつ迅速な意思決定を可能とする体制を整備。
- ▶メタル電線事業を再編し、事業運営の効率化による相乗効果を発揮することで、多様化・高度化するニーズに迅速に対応。
- ▶光コネクタにおいて開発力・コスト競争力に強みを持つ会社や高速光変調器において世界トップレベルのシェアを有する会社を子会社化し、シナジーの発揮による成長市場における当社の優位性を確立。
- ▶一部の関係会社に関する株式売却・持分譲渡により、成長分野への再投資に向けてノンコア事業や不採算事業を切り離すことで、資本効率を改善。

また拡大が続くデータセンタ関連需要を確実に取り込むため、高速大容量・低遅延通信等の実現に貢献する製品群、及びサーバ等の高発熱化に対応する放熱・冷却製品群の製造能力を増強するとともに、これらの高付加価値製品の開発や増産、拡販を通じた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。このほか、販売価格の適正化及び業務プロセス改善の取組みによる原価低減を図ってまいりました。

②開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備

素材力を核として長年培ってきた「メタル」「ポリマー」「フォトンクス」「高周波」の4つのコア技術を活用するとともに、デジタル技術やデータの利活用を推進し、課題解決を起点とした製品・サービスの開発・提供を通じて、新たな社会課題解決型事業創出に向けた基盤整備を図ってまいりました。

情報領域においては、B5G社会に対応するため、データトラフィックの増加への対応やデータセンタの高速大容量化・低消費電力化の推進が求められるなか、当社のコア技術であるフォトンクス技術及び高周波技術を生かし、光電融合を実現する高機能なフォトンクス製品を開発することにより、オール光ネットワークと高効率エネルギー社会の実現を図ってまいりました。

加えて新領域においては、市場視点でのマーケティング活動を通じて、自社技術に基づく知見を生かし国内外のパートナー企業と共創するとともに、部門横断的な事業開発を促進してまいりました。具体的なテーマとして「ライフサイエンス」、「レーザ応用」、「超電導」及び「グリーンLPガス*」に注力し、事業化に向けた取組みを加速してまいりました。「ライフサイエンス」については、医療・産業機器向け光ファイバ及び光関連部品を製造する会社を子会社化してフォトンクス技術の活用による非通信領域に関する事業の強化を進めてまいりました。「レーザ応用」については、環境負荷の低減及び作業環境の安全性・快適性向上に貢献し、金属表面の塗膜や錆を非接触で除去できるレーザ施工システムに関して、複数の顧客との共同開発や実証実験を進め、大手鉄道会社において実運用が開始されました。「超電導」については、次世代のエネルギー源として期待される核融合*炉の開発を進める英国の顧客に対する高温超電導線材の供給や同社への出資を通じたパートナーシップの強化等を推進してまいりました。「グリーンLPガス」については、独自開発したラムネ触媒®をはじめとする複数の触媒及びこれらを用いたバイオガスの分子構造を変更するプロセスを開発することにより、高効率にグリーンLPガスを合成できる基盤技術の構築に取り組んでおり、さらに世界に先駆けてグリーンLPガスの量産に向けた実証プラントの建設を進めてまいりました。

*グリーンLPガス…バイオガス（家畜の排泄物や生ゴミ等を発酵させた際に発生するメタンガスと二酸化炭素の混合ガス）やDAC（Direct Air Capture（直接空気回収技術））から得られる二酸化炭素、再生可能エネルギーを用いた水電解による水素等、これらの環境負荷の低い原料をもとに生成したLPガスのこと。

*核融合…強力な超電導マグネットで数億度の高温プラズマを閉じ込め、核融合反応でエネルギーを発生させる。核融合の燃料の元は海水（重水素）であり、二酸化炭素を排出せずに発電可能で環境負荷も低いことから、核融合による発電は次世代のエネルギー源として期待されている。

③ESG経営の基盤強化

環境（Environment）に関する取組みとして、脱炭素社会及び水・資源循環型社会への貢献等を掲げた「古河電工グループ環境目標2030」の各目標を達成するための施策に取り組んでまいりました。太陽光発電設備の導入を進める等電力消費量に占める再生可能エネルギー比率の向上への取組み等により、温室効果ガス排出量削減率に関する目標値の早期達成につながりました。このような施策への取組みが認められ、気候変動に関する取組み及び情報開示について国際的な非営利団体から高い評価を受けたほか、環境省から業界における環境先進企業の認定を受けました。

社会（Social）に関する取組みとして、当社グループの存在意義を表す古河電工グループ パーパス「『つづく』をつくり、世界を明るくする。」（以下、「パーパス」という）を2024年3月に制定し、このパーパスについて従業員の理解促進及び共感の醸成を目的とした活動を実施し、これにより従業員が当社グループで働くことへの誇りをもつことにつながることで従業員エンゲージメントの向上を推進してまいりました。また、従業員個々人と組織がともに実行力を向上させ成長するため、現状をモニタリングする調査を実施し、その結果を踏まえた改善施策に取り組んでまいりました。これらの取組みにより、「人材・組織実行力の強化」を着実に進め、人的資本投資を通じた持続的な企業価値向上を図ってまいりました。

ガバナンス（Governance）に関する取組みとして、コーポレートガバナンスの一層の充実を推進するため、2025年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。また、ESGの取組みを一層推進するための仕組みとして、ESG連動報酬を加えた役員報酬制度を2023年7月から運用しております。さらに、国際的な行動規範に基づき人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、従業員及びサプライチェーンにおける人権リスクの再評価により新たに特定したリスクについて、それらを低減させる施策に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、2025年度に達成すべき基準として設定した各財務目標値は全て達成いたしました。

また、2025年度に達成すべき基準として設定した各サステナビリティ目標値（25中計期間において毎年度達成すべき基準として設定した目標値を含む）についても概ね達成いたしました。なお、目標が未達となった「従業員エンゲージメントスコア」についてはその改善に向けてパーパスの浸透活動を通じた組織風土の醸成を、「管理職層に占める女性比率」については管理職層の労働環境改善及びキャリアデザインに関する教育機会の提供等の取組みを、引き続き実施してまいります。

2025年度の財務目標値及び実績値

	目標値	実績値
ROIC（税引後）	6%以上	12.2%
ROE	11%以上	19.1%
Net D/Eレシオ	0.8以下	0.59
自己資本比率	35%以上	39.1%
連結売上高	1.1兆円以上	1.3兆円
連結営業利益	580億円以上	639億円
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円以上	725億円

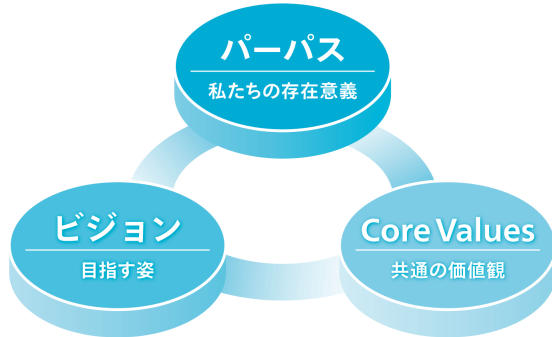
2025年度のサステナビリティ目標値及び実績値

	目標値	実績値
環境調和製品売上高比率	70%	72.1%
新事業研究開発費増加率（2021年度基準）	125%	156%
事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率	100%	100%
温室効果ガス排出量削減率（スコープ1、2）（2021年度基準）	△18.7%	△44%（見込）
電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	30%	53%（見込）
従業員エンゲージメントスコア	80	76
（単体）管理職層に占める女性比率	7.0%	6.3%
（単体）新規採用者に占めるキャリア採用比率	30%	52.8%
全リスク領域に対するリスク管理活動フォロー率	100%	100%
主要取引先に対するCSR調達ガイドラインに基づくSAQ実施率	100%	100%
管理職に対する人権リスクに関する教育実施率	100%	100%

(2) 会社の対処すべき課題

■古河電工グループの理念体系

当社グループは、当社グループの存在意義であり意思決定の基礎となる「古河電工グループ パーパス」（以下、「パーパス」という）に基づく経営を推進するため、パーパスを頂点とする理念体系を以下のとおり定めております。



私たちの存在意義

古河電工グループ パーパス
「つづく」をつくり、世界を明るくする。

いつまでに、どこを目指すのか? 目指す姿

古河電工グループ ビジョン2030
「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。

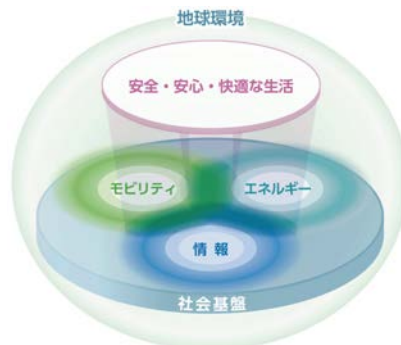
どのように行動するのか? 共通の価値観

Core Values

1. 正々堂々 2. 革新 3. 本質追求 4. 主体・迅速 5. 共創

■古河電工グループ ビジョン2030

パーパスを実現するために、当社グループは2030年におけるありたい姿を「古河電工グループ ビジョン2030」（以下、「ビジョン2030」という）として描いております。このビジョン2030のもと、情報/エネルギー/モビリティの各領域及びこれらの融合領域において、当社グループは社会課題の解決を目指してまいります。さらに、新領域においても、これまでにない新たな事業の創出を通じた社会課題の解決を目指してまいります。



古河電工グループ ビジョン2030

当社グループは、中期経営計画「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」の総括を踏まえ、外部環境及び当社の特徴を勘案したうえで、ビジョン2030実現に向けた経営方針について2026年5月19日に公表する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,967	69,150
受取手形、売掛金及び契約資産	260,565	266,458
有価証券	6,813	1,822
商品及び製品	76,450	75,085
仕掛品	48,660	53,427
原材料及び貯蔵品	69,930	82,384
その他	35,300	52,047
貸倒引当金	△1,251	△4,867
流動資産合計	556,437	595,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,894	259,093
機械装置及び運搬具	529,647	511,681
工具、器具及び備品	81,229	81,679
土地	34,679	30,423
リース資産	1,348	1,485
使用権資産	25,294	25,889
建設仮勘定	27,323	37,406
減価償却累計額	△692,401	△670,732
有形固定資産合計	277,017	276,925
無形固定資産		
のれん	570	2,452
その他	23,428	22,952
無形固定資産合計	23,999	25,404
投資その他の資産		
投資有価証券	98,794	145,478
出資金	465	377
繰延税金資産	6,613	3,771
退職給付に係る資産	11,924	6,112
その他	13,763	13,746
貸倒引当金	△962	△953
投資その他の資産合計	130,598	168,533
固定資産合計	431,614	470,864
資産合計	988,052	1,066,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,673	140,543
短期借入金	153,296	149,405
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	15,000
未払法人税等	13,322	7,534
製品補償引当金	5,354	3,931
その他	84,313	102,250
流動負債合計	394,461	428,665
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	111,354	112,257
製品補償引当金	4,338	2,390
環境対策引当金	9,105	9,082
退職給付に係る負債	31,559	13,641
リース債務	12,478	12,701
資産除去債務	2,053	2,077
繰延税金負債	3,828	15,060
その他	5,106	5,263
固定負債合計	219,825	202,475
負債合計	614,286	631,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,907	23,808
利益剰余金	198,830	264,698
自己株式	△651	△1,745
株主資本合計	291,481	356,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,084	29,519
繰延ヘッジ損益	94	1,315
為替換算調整勘定	23,905	29,073
退職給付に係る調整累計額	1,863	983
その他の包括利益累計額合計	49,948	60,892
非支配株主持分	32,335	18,182
純資産合計	373,766	435,231
負債純資産合計	988,052	1,066,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,201,762	1,307,560
売上原価	1,000,143	1,077,746
売上総利益	201,619	229,813
販売費及び一般管理費		
販売費	45,284	45,235
一般管理費	109,302	120,721
販売費及び一般管理費合計	154,586	165,957
営業利益	47,032	63,856
営業外収益		
受取利息	1,197	982
受取配当金	2,171	2,981
持分法による投資利益	10,602	16,535
為替差益	—	155
その他	2,346	2,922
営業外収益合計	16,318	23,578
営業外費用		
支払利息	9,222	9,005
為替差損	2,210	—
その他	3,411	2,570
営業外費用合計	14,844	11,576
経常利益	48,506	75,858
特別利益		
株式交換差益	4,791	—
固定資産処分益	1,614	787
投資有価証券売却益	10,406	19,294
退職給付制度改定益	—	19,437
受取保険金	2,025	—
その他	984	639
特別利益合計	19,821	40,159
特別損失		
固定資産処分損	1,224	1,494
減損損失	2,648	1,583
貸倒引当金繰入額	38	4,149
製品補償引当金繰入額	6,082	—
その他	4,310	3,845
特別損失合計	14,303	11,072
税金等調整前当期純利益	54,025	104,944
法人税、住民税及び事業税	18,566	19,440
法人税等調整額	△1,841	9,607
法人税等合計	16,724	29,047
当期純利益	37,300	75,897
非支配株主に帰属する当期純利益	3,943	3,383
親会社株主に帰属する当期純利益	33,357	72,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	37,300	75,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,350	4,964
繰延ヘッジ損益	△1,144	1,234
為替換算調整勘定	4,445	2,494
退職給付に係る調整額	△1,843	△1,138
持分法適用会社に対する持分相当額	4,407	1,937
その他の包括利益合計	18,216	9,491
包括利益	55,517	85,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,698	83,093
非支配株主に係る包括利益	4,819	2,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,178	193,062	△691	284,945
当期変動額					
剰余金の配当			△4,236		△4,236
親会社株主に帰属する当期純利益			33,357		33,357
連結子会社の増加に伴う増加高			1,711		1,711
連結子会社の増加に伴う減少高					—
持分法適用会社の増加に伴う増加高					—
持分法適用会社の減少に伴う減少高					—
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高			△25,063		△25,063
非連結子会社合併に伴う増加高					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				42	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		728			728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	728	5,767	39	6,535
当期末残高	69,395	23,907	198,830	△651	291,481

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,218	1,195	25,286	4,682	43,383	29,916	358,245
当期変動額							
剰余金の配当							△4,236
親会社株主に帰属する当期純利益							33,357
連結子会社の増加に伴う増加高							1,711
連結子会社の増加に伴う減少高							—
持分法適用会社の増加に伴う増加高							—
持分法適用会社の減少に伴う減少高							—
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高							△25,063
非連結子会社合併に伴う増加高							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,865	△1,100	△1,380	△2,818	6,565	2,419	8,984
当期変動額合計	11,865	△1,100	△1,380	△2,818	6,565	2,419	15,520
当期末残高	24,084	94	23,905	1,863	49,948	32,335	373,766

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,907	198,830	△651	291,481
当期変動額					
剰余金の配当			△8,473		△8,473
親会社株主に帰属する当期純利益			72,514		72,514
連結子会社の増加に伴う増加高					—
連結子会社の増加に伴う減少高			△21		△21
持分法適用会社の増加に伴う増加高			1,663		1,663
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△262		△262
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高					—
非連結子会社合併に伴う増加高			448		448
自己株式の取得				△1,104	△1,104
自己株式の処分				11	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	65,868	△1,093	64,675
当期末残高	69,395	23,808	264,698	△1,745	356,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,084	94	23,905	1,863	49,948	32,335	373,766
当期変動額							
剰余金の配当							△8,473
親会社株主に帰属する当期純利益							72,514
連結子会社の増加に伴う増加高							—
連結子会社の増加に伴う減少高							△21
持分法適用会社の増加に伴う増加高							1,663
持分法適用会社の減少に伴う減少高							△262
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高							—
非連結子会社合併に伴う増加高							448
自己株式の取得							△1,104
自己株式の処分							11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,435	1,220	5,167	△880	10,943	△14,152	△3,209
当期変動額合計	5,435	1,220	5,167	△880	10,943	△14,152	61,465
当期末残高	29,519	1,315	29,073	983	60,892	18,182	435,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,025	104,944
減価償却費	41,349	43,218
受取利息及び受取配当金	△3,369	△3,964
支払利息	9,222	9,005
持分法による投資損益 (△は益)	△10,602	△16,535
為替差損益 (△は益)	3,684	△4,044
株式交換差損益 (△は益)	△4,791	—
固定資産処分損益 (△は益)	△390	707
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,804	△18,990
退職給付制度改定益 (△は益)	—	△19,437
受取保険金	△2,025	—
減損損失	2,648	1,583
棚卸資産評価損	342	1,696
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,193	△23,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,609	△26,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544	5,942
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,871	△1,281
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	3,892	△3,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	4,162
その他	△2,561	△1,135
小計	69,512	52,724
利息及び配当金の受取額	6,132	6,616
利息の支払額	△8,895	△8,760
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,941	△22,463
保険金の受取額	2,025	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,833	28,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△102	201
投資有価証券の取得による支出	△9,526	△3,269
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,268	29,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,548	△7,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24,052
有形固定資産の取得による支出	△36,749	△46,118
無形固定資産の取得による支出	△4,778	△6,008
固定資産の売却による収入	2,086	1,393
短期貸付金の増減額 (△は増加)	312	10,551
その他	△611	△2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,235	△47,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	385	4,642
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△34,000	13,500
長期借入れによる収入	60,694	49,716
長期借入金の返済による支出	△59,478	△33,927
配当金の支払額	△4,241	△8,461
非支配株主への配当金の支払額	△1,077	△1,354
リース債務の返済による支出	△3,911	△3,092
その他	△2,520	△1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,150	19,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,255	2,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,702	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	53,098	66,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,291	375
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の期末残高	66,092	70,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(2025年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 115社

古河ファイテロプティカルコンポーネンツ(株)及び同社の子会社であるFurukawa FITELOptical Components America, Inc.、Furukawa FITELOptical Components Italy S.p.A.、Furukawa FITELOptical Components Thailand Ltd.並びに古河電工サブマリナーケーブル(株)は株式取得のため、理研華通(唐山)線纜有限公司は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(株)KANZACCは合併により消滅したため、古河電池(株)及び同社の子会社である本多電機(株)、SIAM FURUKAWA CO., LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.、PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは当社が古河電池(株)の保有株式の全部を譲渡したため、瀋陽古河電纜有限公司は持分の全部を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 8社

サステナブル・バッテリー・ホールディングス(株)は新規に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。S F C C(株)は保有株式の全部を譲渡したため、(株)ビスキャスは解散に伴い重要性が低下したため、(株)横浜ドラム製作所は重要性が低下したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

なお、2026年4月1日付でサステナブル・バッテリー・ホールディングス(株)はエネソルブホールディングス(株)に社名変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度において、Furukawa FITELO(Thailand)Co., Ltd.については決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

なお、当該子会社の2026年1月1日から2026年3月31日までの3か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	6,613	3,771
繰延税金負債	3,828	15,060

(注) 1. 連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しています。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の繰延税金資産については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。当該見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価並びに市場予測等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産 (連結貸借対照表計上総額)	301,016	302,330
うち、②に記載の資産グループ	3,545	4,098

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しております。

当社グループは、主に事業部門をもとに資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる経済的残存使用年数に基づいた事業計画を基礎として見積る将来キャッシュ・フローと将来時点における正味売却価額の合計である割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。なお、正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度における原燃料・物流費増加や銅価高騰の影響等による業績改善の遅れから依然として厳しい経営環境が続いていることから、減損の兆候有無を検討しております。その結果、情報通信ソリューション事業及び機能製品事業の一部の資産グループ(有形固定資産及び無形固定資産4,098百万円)について減損の兆候を識別しており、今後の需要動向や生産計画等の仮定を踏まえ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回った資産グループ及び上記以外の資産グループについて、「連結損益計算書に関する注記 6. 減損損失」のとおり、減損損失を計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価、市場予測並びに将来時点における固定資産の処分価値等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画や固定資産の処分価値の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

3. 製品補償引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品補償引当金	9,692	6,321

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。主な内訳は、自動車の市場回収措置(リコール)に関する引当金、電力大型プロジェクトに関する引当金であります。

上記のうち、自動車の市場回収措置(リコール)に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置(リコール)の予想措置率
- iv 修理費用についての客先との負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置(リコール)実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積りを行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

また、電力大型プロジェクトに関する引当金は、当社が当社子会社を通じて過去に納品した電力大型プロジェクトで発生した不具合に対して顧客と協議を続けた結果、当社子会社と顧客の間で、当社グループが当該プロジェクトのケーブルを交換するとともにその費用の一部を負担することに合意したことに伴い、今後必要と見込まれる費用を見積もって計上しております。この金額は、顧客からの指図に基づく仕様及び工事内容等に基づいて概算総費用を見積もり、顧客が負担する金額を控除して算定しております。

なお、天候の影響や予期せぬ工事内容の変更、工期の延長、資材費・外注費・人件費の変動及び為替変動等による追加コストの発生等により、結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「その他」8,934百万円(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及適用後)は、「繰延税金負債」3,828百万円、「その他」5,106百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」2,601百万円、「その他」1,746百万円は、「貸倒引当金繰入額」38百万円、「その他」4,310百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△2,537百万円(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による遡及適用後)は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」24百万円、「その他」△2,561百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 確定拠出年金制度への全面移行

当社は、2026年3月1日より、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び企業型確定拠出年金制度からなる従来の制度を、企業型確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。

本制度改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度改定益19,437百万円を特別利益に計上しております。

2. CATV事業の事業のグループ内組織再編に伴う会社分割(簡易吸収分割)

当社は、2026年3月19日開催の当社取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、当社ブロードバンドソリューション事業部門におけるCATV事業(以下「分割対象事業」)を当社の完全子会社であるミハル通信株式会社(以下「ミハル通信」)に承継させる会社分割を行うこと(以下「本吸収分割」)及びミハル通信の古河ミハルソリューション株式会社への商号変更について決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 分割企業の名称

分割会社	古河電気工業株式会社
承継会社	ミハル通信株式会社

②分割する事業の名称及び内容

名称：CATV事業

内容：CATV通信機器、映像機器、システムの販売、保守、関連工事に関する事業

③当該吸収分割効力発生日

2026年10月1日(予定)

④企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミハル通信を承継会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割)

⑤結合後企業の名称

古河ミハルソリューション株式会社(予定)

⑥本組織再編の目的

当社グループは、CATV市場において、当社とミハル通信の二社体制で事業を展開してまいりましたが、機能の重複やブランドの分散が課題となっていました。この度分割対象事業をミハル通信の既存事業と統合することにより重複・分散を解消し、事業運営の効率化を図るとともに、お客様に必要な光インフラをワンストップで提供できる体制を構築します。本吸収分割により、設計・構築から運用・保守を一貫して提供できる体制を整え、お客様の多様なニーズに応えるCATVシステムソリューション企業を目指します。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	20,326百万円	26,685百万円
売掛金	233,860百万円	231,872百万円
契約資産	6,376百万円	7,895百万円

2. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	6,825百万円	3,728百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じる収益の額	1,201,204百万円	1,307,045百万円

2. 株式交換差益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

富士電機㈱を株式交換完全親会社、富士古河E&C㈱を株式交換完全子会社とする株式交換の効力が発生したことによるものであります。

3. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主に政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

4. 退職給付制度改定益

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社において退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び企業型確定拠出年金制度からなる従来の制度を企業型確定拠出年金制度へ全面移行したことにより生じたものであります。

5. 受取保険金

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社における火災事故に対する保険金であります。

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	サービス・開発等セグメントの事業用資産	機械装置、使用権資産、 建設仮勘定	1,432
モロッコ王国 ファス・アンジュ ラ州	インフラセグメントの事業用資産	機械装置等	777
その他	電装エレクトロニクスセグメント等の事業用資産	建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品等	437

アメリカ合衆国の事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなり回収可能性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、機械装置718百万円、使用権資産371百万円、建設仮勘定342百万円であります。

モロッコ王国の事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなり回収可能性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、機械装置707百万円、その他70百万円であります。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中華人民共和国遼寧省	インフラセグメントの事業用資産	機械装置	819
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	サービス・開発等セグメントの事業用資産	機械装置、使用権資産	498
その他	電装エレクトロニクスセグメント及びインフラセグメントの事業用資産	機械装置等	264

中華人民共和国の事業用資産については、収益性が低下した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

アメリカ合衆国の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その内訳は、使用権資産252百万円、機械装置245百万円であります。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

7. 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社の連結子会社であった瀋陽古河電纜有限公司への貸付金に対して計上したものであります。

8. 製品補償引当金繰入額

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

主に以下によるものであります。

- ① 当社連結子会社の古河電池㈱が過去に出荷した製品の一部ロットで発生した不具合に対応する費用1,802百万円を計上したものであります。
- ② 当社が当社子会社を通じて過去に納品した電力大型プロジェクトで不具合が発生し、顧客と協議を続けてまいりました。今般、当社子会社と顧客の間で、当該プロジェクトのケーブルを交換するとともに、その費用の一部を負担することに合意したことに伴い、今後必要と見込まれる費用4,170百万円を引当計上したものであります。

(企業結合等に関する注記)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年1月30日に行われた株式会社白山との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,497百万円は、会計処理の確定により940百万円減少し、557百万円となりました。のれんの減少は、顧客関連資産が1,799百万円、技術資産が332百万円、繰延税金負債が730百万円、非支配株主持分が461百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産その他が2,032百万円、固定負債その他が606百万円、非支配株主持分が439百万円それぞれ増加し、のれんが906百万円、繰延税金資産が90百万円、利益剰余金が9百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、売上総利益が98百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円減少、当期純利益が31百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益が9百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は7年、顧客関連資産の償却期間は5年、技術資産の償却年数は10年とし、均等償却しております。

(取得による企業結合)

[富士通オプティカルコンポーネツの株式取得]

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、富士通株式会社の100%子会社である富士通オプティカルコンポーネツ株式会社（以下、FOC社）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2025年4月1日付でFOC社の全株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	富士通オプティカルコンポーネツ株式会社
取得した事業の内容	光コンポーネント製品の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、「古河電工グループ ビジョン2030」を策定し、「地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現するため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」に向けた取組みを進めています。当社は、光通信分野において黎明期から続く光デバイス・光部品分野での長年の技術の蓄積を生かし、レーザダイオードモジュールやスプリッタ等高品質な製品を世界中へ供給しており、光通信の最先端領域の拡大に貢献しております。

FOC社は、光通信ネットワークを構築するために必須となる光変調器や光受信器、またこれらを利用した光トランシーバの開発、製造、販売をしています。特に光通信の大容量化で重要な技術となる広帯域・高速変調特性に優れたリチウムナイオベート（以下LN）を用いた高速光変調器ではリーディングカンパニーとして長年世界トップレベルのシェアを有しております。

当社は、FOC社のもつLN技術と当社のもつ光半導体光源技術を結集することで、5G/B5G時代の光ネットワークに要求される高速・小型のハイブリッド集積デバイス及びこれらによる低消費電力・広帯域化に対応した光トランシーバの供給が可能となり、両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、FOC社の全株式を取得しました。

当社は、今回の株式取得後も、富士通株式会社と引き続き連携し、持続可能な未来社会を支えるネットワークの実現に貢献してまいります。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

古河ファイテロプティカルコンポーネンツ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,959百万円
取得原価		5,959百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	32百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

897百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,393百万円
固定資産	1,771百万円
資産合計	10,164百万円
流動負債	4,804百万円
固定負債	298百万円
負債合計	5,102百万円

〔日本サブマリンケーブルの株式取得〕

当社は、日本ハイボルテージケーブル株式会社が会社分割（新設分割）の方法により設立した日本サブマリンケーブル株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を2025年4月28日付で締結し、2025年7月1日付で株式を取得し連結子会社化したしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本サブマリンケーブル株式会社
取得した事業の内容	超高压海底送電ケーブルの製造

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「『つづく』をつくり、世界を明るくする。」をパーパスとし、社会課題を解決していくことを目指しております。なかでもエネルギーインフラ統括部門ではカーボンニュートラルの分野に着目し、成長戦略の検討を進めてまいりました。

当社は、エネルギーインフラ統括部門（電力事業）の成長戦略の一環で、現状不足している海底線製造能力の増強を進めております。海底ケーブル製造に適した拠点を取得し、かつ豊富なケーブル製造経験を有する従業員の確保を目的とし、被取得企業の株式を取得しました。

なお、当社は、当社拠点（千葉県富津市ほか）にHVDCケーブル（注）製造設備、建物等を導入し、同ケーブルの製造販売を行う設備投資（2030年中の稼働予定）を進めておりますが、本株式取得はこの投資に寄与するものであります。

（注）HVDCケーブルは高電圧直流送電（High Voltage Direct Current）システムに用いる送電用ケーブル

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

古河電工サブマリンケーブル株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,207百万円
取得原価		2,207百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,311百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18百万円
固定資産	2,214百万円
資産合計	2,232百万円
流動負債	－百万円
固定負債	1,335百万円
負債合計	1,335百万円

(共通支配下の取引)

[光ファイバ・ケーブル事業のグループ内組織再編に伴う会社分割等(簡易吸収分割及び現物出資)]

当社は2024年7月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるライテラジャパン株式会社(以下「ライテラジャパン」)を設立し、会社分割(吸収分割)の方法により、当社の光ファイバ・ケーブル事業及び当社の完全子会社であり光ファイバ・ケーブル関連事業を行っている株式会社正電成和(以下「正電成和」)の発行済株式の全部をライテラジャパンに承継させることを決議し、2025年4月1日付で吸収分割をいたしました。

また、当社は、別途当社の完全子会社であるLightera Holding 合同会社(以下「Lightera Holding」)を設立し、ライテラジャパン、当社の完全子会社であるLightera, LLC(旧OFS Fitel, LLC(以下「OFS」))及びLightera LatAm S.A.(旧Furukawa Electric LatAm S.A.(以下「FEL」))の株式(持分)を現物出資することにより、これら3社は、Lightera Holdingの完全子会社となりました。

1. 吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	光ファイバ・ケーブル事業
事業の内容	光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及びそれら関連付属品の製造並びに販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社及び正電成和を分割会社とし、ライテラジャパンを承継会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割)

④結合後企業の名称

ライテラジャパン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

これまで、当社グループの光ファイバ・ケーブル事業は、当社ファイバ・ケーブル事業部門（日本）、OFS（米国）及びFEL（ブラジル）の3事業ユニットで構成し、それぞれの地域で各ユニットが異なる事業特性及び強みを生かしつつ事業を展開してきました。

情報通信市場は引き続き成長分野であるものの、外部環境の急速な変化に伴い、社会やお客様の課題も多様化しており、事業環境変化への対応力の更なる強化が必要となっております。

今般、これら3事業ユニットを実質的に統合し、各ユニットが持つ強みをグローバルに最大限に生かし、統一した方針で効率的に事業運営を行い、同市場で収益拡大を図るべく、光ファイバ・ケーブル事業の再編をいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 現物出資

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Lightera Holding合同会社（当社連結子会社）

事業の内容 光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及びそれら関連付属品の製造並びに販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社が保有するライテラジャパン（当社連結子会社）、Lightera, LLC（旧OFS（当社連結子会社）、Lightera LatAm S.A.（旧FEL（当社連結子会社））の株式をLightera Holding合同会社（当社連結子会社）へ現物出資

④結合後企業の名称

Lightera Holding合同会社

⑤その他取引の概要に関する事項

Lightera Holdingは日本に設立し、柔軟なガバナンス設計が可能な合同会社形態を採用しました。また、より顧客志向を高めるべく、本部機能と地域統括のマトリクス組織を採用することによりユニット間のシナジーを高め、一体感あるグローバル経営を実現します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[メタル電線事業に係るグループ内組織再編に伴う会社分割等（吸収合併及び吸収分割）]

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、当社と当社の完全子会社である古河電工産業電線株式会社（以下「統合会社」）、株式会社 KANZACC（以下「KANZACC」）及び理研電線株式会社（以下「理研電線」）、並びに子会社である岡野電線株式会社（以下「岡野電線」）を当事者とする、メタル電線事業に係るグループ内組織再編を行うことを決議し、2025年4月1日付でKANZACCを消滅会社、統合会社を存続会社とする吸収合併、2025年10月1日付で、当社を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割及び理研電線、岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

また、統合会社は2025年4月1日に「古河電工メタルケーブル株式会社」に商号を変更しております。

1. 吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社の名称	古河電工産業電線株式会社
事業の内容	各種電線並びに電気機器器具の製造販売
吸収合併消滅会社の名称	株式会社 KANZACC
事業の内容	各種電線並びに非鉄金属等の製造販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

統合会社を存続会社、KANZACCを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

国内メタル電線市場が年々縮小していく中、これまで選択と集中を進めポートフォリオの転換を図ると同時に、差別化商品や優位技術による将来が期待できる製品を生みだしてまいりましたが、人材不足や設備老朽化による更新投資負担等当社グループで共通する課題も顕在化してきております。

このような状況において、これらの課題を解決しながら多様化、高度化するニーズに迅速に対応するため、メタル電線事業に係る部門を統合しシナジー効果を最大化することが当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、メタル電線事業の再編を決定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メタル電線事業
事業の内容	メタル電線に係る開発、製造及び販売

②企業結合日

2025年10月1日

③企業結合の法的形式

当社、理研電線及び岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割)

④結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

前記「1. 吸収合併(1)取引の概要 ⑤その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

〔古河電池株式会社の株式譲渡〕

当社は、2024年7月23日の取締役会決議において、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」）が投資関連サービスを提供するファンド（以下「APファンド」）、東京センチュリー株式会社（以下「TC」）の完全子会社であるTCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「TCIP」）が議決権株式の全てを保有するサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社（以下「SBH」）の完全子会社である株式会社AP78（以下「公開買付者」）との間で、

- ①公開買付者による当社の連結子会社である古河電池株式会社（以下「古河電池」）の普通株式（以下「古河電池株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に当社が応募しないこと、
- ②本公開買付けの成立後に古河電池の株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合（以下「本株式併合」）を実施すること、
- ③本株式併合の効力発生を条件として、古河電池が実施する自己株式取得によって当社が所有する古河電池株式の全て（18,781,200株、株式所有割合：57.30%）を譲渡すること等に関する契約（以下「本不応募契約」）、並びに、APファンド、TC及びTCIPとの間で、当社によるSBHの普通株式（株式所有割合約20%）の取得、その後のSBH及び古河電池の運営等について定めた株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結すること

を決定し、同日付で本不応募契約を締結しました。

なお、本不応募契約等により実施された一連の取引（以下「本取引」）により、古河電池を当社の連結子会社から除外しております。本取引の詳細につきましては、古河電池の2024年7月23日付プレスリリース「株式会社AP78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年4月1日付でサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社はエネソルブホールディングス株式会社に商号変更しております。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社

②分離した事業の内容

鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検

③事業分離を行った主な理由

古河電池は、当社の電池部門を前身として1950年に設立後、主力製品である蓄電池及び電源製品の「蓄える力・動かす力・見守る力」を通じて、お客様のニーズに対応した価値を提供し社会に貢献してまいりました。2022年5月に公表された中期経営計画においては、重要課題への取組みによって社会課題解決を担うことを基本方針とし、既存事業の強化に加えて海外市場の攻略や新規事業の創出に取り組んでおります。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画2022-2025「Road to Vision 2030 -変革と挑戦-」を発表いたしました。当社は本中期経営計画において、「古河電工グループ ビジョン2030」の達成に向け、グループ内の事業の位置づけを可視化し最適な投資配分を行うことで、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。これらの取組みにおいて、古河電池の位置づけについて検討したところ、当社の経営資源を古河電池に重点配分しても、その配分に見合った、又はそれを上回る当社グループの企業価値向上の蓋然性は高いとはいえ、当社が保有する株式を、古河電池に成長のための資本を投下し力強く支援するパートナーに譲渡することが最適であると判断いたしました。

こうした中で当社はAP及びTCより古河電池の企業価値向上に向けた提案（以下「本提案」）を受領しました。本提案の内容を慎重に検討した結果、両社の傘下にあるエナジーウィズ株式会社と古河電池とのシナジーや、TCの持つ金融面での実績と知見及びオートモビリティ事業・環境エネルギー事業との親和性、APが持つ国内外のネットワークと投資先企業の成長を促進するノウハウ等を活用することにより、古河電池の更なる成長の加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至りました。そして、古河電池がAP及びTCからの提案を受諾したことを受けて、当社と公開買付者との間で本不応募契約を締結し、加えてAPファンド、TC及びTCIPの間ではSBH及び古河電池の運営について定めた本株主間契約を締結しました。

本取引は、当社グループが持つ強みと経営資源を、成長が見込まれる分野に集中させるという本中期経営計画の戦略に合致するものと考えております。古河電池は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社はSBHを介して間接的に古河電池の株式の約20%を継続保有することとなります。当社は、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ために、引き続き、パートナーと協働して蓄電池事業の発展に貢献し、古河電工グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

④事業分離日

2025年12月24日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産と分離先企業の株式

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

624百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 42,602百万円

固定資産 29,951百万円

資産合計 72,554百万円

流動負債 18,590百万円

固定負債 33,914百万円

負債合計 52,504百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 58,953百万円

営業利益 1,802百万円

〔瀋陽古河電纜有限公司の持分譲渡〕

当社は、2025年12月11日の取締役会決議において、当社が保有する連結子会社の瀋陽古河電纜有限公司の全持分を譲渡することを決議し、同日付で締結した持分譲渡に関する契約に基づいて、2026年2月10日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

安徽偉光電纜股份有限公司

②分離した事業の内容

超高压電力ケーブル及びその付属部品(端末・ジョイント等)の製造販売、接続工事

③事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である瀋陽古河電纜有限公司は、過去には中国の地中送電網の整備に大きな貢献をしてきましたが、昨今の中国市場の景気鈍化からの回復が遅れている中で価格競争も激しくなっており、今後の中長期的な市場拡大を前提としても現体制のままでの当期純利益の黒字化は困難と判断いたしました。こうした中で、当社が保有する全持分の譲渡による非連結化の検討を進めておりましたが、このたび、中国国内で豊富な落札実績のある安徽偉光電纜股份有限公司へ当社が保有する全持分を譲渡することが最適と判断いたしました。

④事業分離日

2026年2月10日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産のみとする持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

98百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 21,920百万円

固定資産 1,384百万円

資産合計 23,304百万円

流動負債 23,756百万円

固定負債 62百万円

負債合計 23,818百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

インフラ

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 7,334百万円

営業損失 654百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバケーブル、光接続製品、光半導体デバイス、光ファイバ融着接続機、光送受信機、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル及び接続部品、産業用電線、送配電部品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線・ステンレス鋼線、伸銅品（条、線、棒）、貴金属めっき製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱・冷却製品、ハードディスクドライブ用アルミブランク材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に水力発電、新製品研究開発、不動産賃貸等であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、従来「インフラ」に含めていた一部事業について、事業拡大を加速するための組織再編に伴い、報告セグメントの区分を「サービス・開発等」に変更しております。加えて、従来本部費用として各セグメントに配賦していた一部事業について、組織管理区分の変更があったため、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

（企業結合等に関する注記）の（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	303,369	727,690	140,947	29,754	1,201,762	—	1,201,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,689	8,738	6,082	5,072	25,583	△25,583	—
計	309,058	736,428	147,030	34,827	1,227,345	△25,583	1,201,762
セグメント利益又は損失(△)	5,700	32,619	14,127	△5,359	47,087	△54	47,032
セグメント資産	300,265	387,615	145,933	77,210	911,024	77,028	988,052
その他の項目							
減価償却費	13,681	16,566	6,201	1,756	38,205	3,144	41,349
のれんの償却額	19	—	16	—	36	—	36
持分法適用会社への投資額	2,844	5,511	28,471	1,034	37,862	—	37,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,577	13,490	8,891	1,978	35,938	2,662	38,600

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額77,028百万円には、各セグメントに配分していない全社資産79,746百万円、債権債務相殺消去等△2,718百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額の3,144百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,662百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	363,941	756,170	150,804	36,644	1,307,560	—	1,307,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,914	8,896	10,285	5,564	31,662	△31,662	—
計	370,856	765,067	161,089	42,208	1,339,222	△31,662	1,307,560
セグメント利益又は損失(△)	21,439	33,887	15,379	△6,703	64,004	△147	63,856
セグメント資産	331,690	378,947	178,309	74,648	963,595	102,777	1,066,372
その他の項目							
減価償却費	15,172	15,856	6,935	2,166	40,131	3,086	43,218
のれんの償却額	255	—	16	—	272	—	272
持分法適用会社への投資額	2,124	20,053	39,571	1,310	63,059	—	63,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,432	14,332	9,743	4,176	53,685	2,976	56,662

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額102,777百万円には、各セグメントに配分していない全社資産107,567百万円、債権債務相殺消去等△4,789百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額の3,086百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,976百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
563,925	290,654	153,840	119,823	73,519	1,201,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
645,598	290,197	178,583	125,685	67,495	1,307,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,844円82銭	5,928円21銭
1株当たり当期純利益	473円36銭	1,030円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は124,300株、期中平均株式数は130,550株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は247,300株、期中平均株式数は206,617株であります。
3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は(企業結合等に関する注記)の(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,357	72,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,357	72,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,469	70,390

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	373,766	435,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32,335	18,182
(うち非支配株主持分) (百万円)	(32,335)	(18,182)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	341,430	417,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	70,473	70,349

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議において、2026年7月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	70,666,917株
今回の分割により増加する株式数	636,002,253株
株式分割後の発行済株式総数	706,669,170株
株式分割後の発行可能株式総数	2,500,000,000株

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	484円48銭	592円82銭
1株当たり当期純利益	47円33銭	103円01銭

⑤その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億5千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月12日
効力発生日	2026年7月1日